

令和 6 年度

うるま市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

うるま市監査委員

う監 第 130002号
令和 7年 8月 8日

うるま市長 中村 正人 様

うるま市監査委員 沢 紙 孝 盛

うるま市監査委員 豊 濱 光 則

うるま市監査委員 佐 久 田 悟

令和6年度うるま市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度うるま市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、その結果について意見書を提出します。

令和6年度うるま市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和6年度うるま市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度うるま市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度うるま市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度うるま市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和6年度うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 実質収支に関する調書
- (7) 財産に関する調書
- (8) 基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和7年6月16日～令和7年8月8日

3 審査の方法

うるま市監査基準(令和3年監査委員告示第7号)に準拠して、往査、証憑突合、帳簿突合、分析等、通常実施すべき審査手続きを行ったほか、地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査の結果も考慮しつつ、必要に応じて関係職員からの説明を聴取して審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して適正に調製されているものと認められた。

基金の運用状況を示す書類は、証書類と符合し、適正に表示されているものと認められた。

2 決算総括について

公営企業会計を除いたうるま市の一般会計及び特別会計歳入歳出決算を合計すると、次表のとおりである。

第1表 (単位: 円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	前年度比較	前年度 伸び率
歳 入 総 額	101,150,384,231	106,827,203,734	5,676,819,503	5.6
歳 出 総 額	97,651,535,982	103,137,209,247	5,485,673,265	5.6
歳入歳出差引額	3,498,848,249	3,689,994,487	191,146,238	
翌年度繰越財源	581,983,840	699,575,044	117,591,204	
実 質 収 支 額	2,916,864,409	2,990,419,443	73,555,034	

※歳入歳出総額は、会計相互間の繰入額、繰出額の重複分を控除した純計額

今年度決算額は、歳入総額が1,068億2,720万円で、前年度と比較して56億7,682万円(5.6%)の増加となっている。歳出総額は1,031億3,721万円で、前年度と比較して54億8,567万円(5.6%)の増加となっている。

3 一般会計決算について

(1) 決算収支について

今年度決算の形式収支額（歳入歳出差引額）は 31 億 3,747 万円の黒字で、このうち翌年度への繰越財源（6 億 9,958 万円）を控除した実質収支額は 24 億 3,790 万円となっている。また、単年度収支額から黒字要素（積立金）や赤字要素（積立金取崩額）を控除した実質単年度収支額は 8 億 3,293 万円の赤字となっている。

第2表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較
歳 入 総 額	76,045,762,639	75,482,286,889	79,852,575,367	4,370,288,478
歳 出 総 額	72,086,687,243	72,679,744,725	76,715,103,405	4,035,358,680
歳入歳出差引額	3,959,075,396	2,802,542,164	3,137,471,962	334,929,798
翌年度繰越財源	507,864,939	581,983,840	699,575,044	117,591,204
実 質 収 支 額	3,451,210,457	2,220,558,324	2,437,896,918	217,338,594
単年度収支額	444,087,214	△ 1,230,652,133	217,338,594	
実質単年度収支額	△ 35,807,764	△ 2,363,927,154	△ 832,926,332	

(2) 歳入決算について

第3表

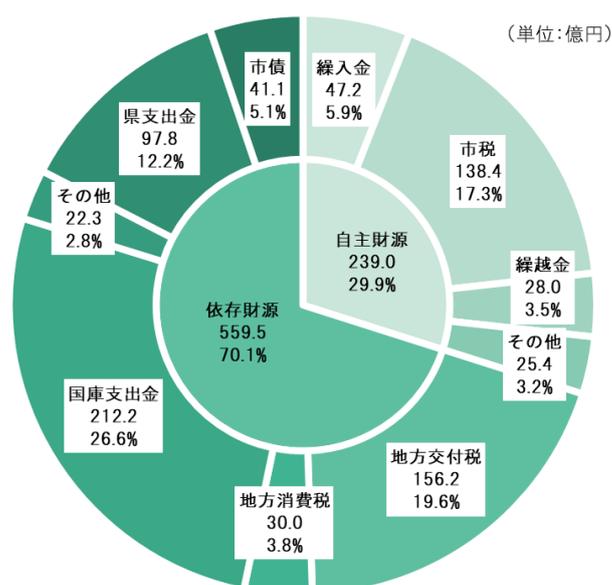
(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額	
令和6年度	82,773,922,356	81,730,416,114	79,852,575,367	96.5	97.7	40,926,704	1,843,052,817	
令和5年度	78,783,460,039	77,887,841,808	75,482,286,889	95.8	96.9	36,135,239	2,374,836,467	
比較	増 減	3,990,462,317	3,842,574,306	4,370,288,478	0.7	0.8	4,791,465	△ 531,783,650
	増減率	5.1	4.9	5.8		13.3	△ 22.4	

収入済額は前年度と比較して 43 億 7,029 万円増加し、798 億 5,258 万円となっている。

歳入の科目別構成は次のとおりである。

図1 一般会計 歳入（財源別）決算表



財源別にみると、市税等の自主財源は前年度と比較して 1.7 ポイント減の 29.9%となっており、地方交付税や国庫支出金等の依存財源が 7 割を占めている。

ア) 市税

第4表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 収入済額	令和6年度				前年度比較		収入率	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	伸び率	R5	R6
市 民 税	4,969,887	5,075,904	4,889,739	9,779	181,193	△ 80,148	△ 1.6	96.0	96.3
個人	4,430,560	4,440,353	4,265,085	9,245	168,732	△ 165,475	△ 3.7	95.8	96.1
法人	539,327	635,551	624,654	534	12,461	85,327	15.8	98.2	98.3
固 定 資 産 税	7,569,015	8,004,471	7,868,693	3,183	133,753	299,678	4.0	98.1	98.3
軽 自 動 車 税	527,075	584,971	551,440	3,666	30,029	24,365	4.6	93.3	94.3
た ば こ 税	534,351	522,494	522,494	0	0	△ 11,857	△ 2.2	100.0	100.0
入 湯 税	3,016	3,237	3,237	0	0	221	7.3	100.0	100.0
合 計	13,603,344	14,191,077	13,835,603	16,628	344,975	232,259	1.7	97.2	97.5

※収入済額は還付未済額を含むため収入率が100%を超えることがある

市税収入は前年度と比較して2億3,226万円(1.7%)増加し、全体の収入率は前年度と比較して0.3ポイント増加し、97.5%となった。

増加した税目は、固定資産税が土地の評価替え、宅地開発に伴う地目変更及び企業の償却資産設備増に伴う増、法人市民税が企業の業績向上等に伴い増、軽自動車税が新税率適用車及び新車登録から13年経過による重課車両の増台に伴う増、入湯税が利用客増加による増収となっている。減少した税目は、個人市民税が定額減税の実施に伴う所得割の減、たばこ税が売渡し本数の減によるものである。

収入未済額は2,318万円(6.3%)減少し3億4,498万円、不納欠損額は832万円(33.4%)減少し1,663万円となっている。

イ) 国庫支出金

第5表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 決 算 額	令和6年度				前年度比較	
		予 算 額	調 定 額	決 算 額	収入未済額	増 減 額	比 率
国庫支出金	20,514,319	21,963,814	21,577,752	21,218,797	358,954	704,478	3.4
国庫負担金	14,641,127	16,625,045	16,375,978	16,375,978	0	1,734,851	11.8
国庫補助金	5,773,126	5,249,019	5,103,140	4,744,185	358,954	△ 1,028,941	△ 17.8
委託金	100,066	89,750	98,634	98,634	0	△ 1,432	△ 1.4

前年度と比較すると、7億448万円(3.4%)の増加となっている。主な要因は、国庫補助金で物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金7億6,682万円の増加によるものである。

ウ) 県支出金

第6表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 決 算 額	令和6年度				前年度比較	
		予 算 額	調 定 額	決 算 額	収入未済額	増 減 額	比 率
県支出金	9,072,895	10,707,925	10,594,798	9,777,431	817,367	704,536	7.8
県負担金	4,674,285	5,172,291	5,119,871	5,119,871	0	445,586	9.5
県補助金	4,172,836	5,215,576	5,151,644	4,334,277	817,367	161,441	3.9
委託金	225,774	320,058	323,283	323,283	0	97,509	43.2

前年度と比較すると、7億454万円(7.8%)の増加となっている。主な要因は、県補助金で沖繩振興公共投資交付金(具志川小学校校舎増改築事業)の増によるものである。

エ) 地方特例交付金

第7表

区 分	令和5年度 決 算 額	令和6年度			前年度比較	
		予 算 額	調 定 額	決 算 額	増 減 額	比 率
地方特例交付金	110,024	579,706	584,454	584,454	474,430	431.2
地方特例交付金	106,701	579,706	579,706	579,706	473,005	443.3
新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 取補填特別交付金	3,323	0	4,748	4,748	1,425	42.9

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付され、前年度と比較して4億7,443万円増加し、5億8,445万円となっている。

オ) 市債

第8表

(単位：千円、人)

区 分	令和5年度	令和6年度	前年度増減額
市債発行額	2,465,834	4,111,434	1,645,600
元金償還金	4,695,395	4,544,889	△ 150,506
年度末市債現在高	43,746,932	43,313,477	△ 433,455
人口	126,454	126,933	479
市民1人当たり の市債残高	346	341	△ 5
(参考) 市民1人当たり の基金残高	141	125	△ 16

※人口は各年度末(3月31日)

市債は、令和5年度からの繰越事業分を含め総額41億1,143万円が発行された。また、発行額が元金償還額を下回ったため前年度と比較して市債現在高は4億3,346万円減少している。市債を活用した主な事業は、沖縄県消防指令センター整備事業、具志川小学校校舎増改築事業等がある。

市債残高、基金残高を市民一人あたりに換算すると、約34万円の借金に対し貯金は13万円となり、借金が貯金の2.6倍となっている。

カ) 不納欠損額の状況

第9表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 決 算 額	令和6年度		前年度増減額
		決 算 額	構 成 比	
市 税	24,949	16,628	40.6	△ 8,320
分担金及び負担金	615	190	0.5	△ 425
使用料及び手数料	395	230	0.6	△ 165
財 産 収 入	0	338	0.8	338
諸 収 入	10,177	23,541	57.5	13,364
合 計	36,135	40,927	100.0	4,792

市税以外の不納欠損額は、法人保育所の利用料、預かり保育・幼稚園の保育料、財産貸付収入、生活保護費・児童扶養手当返納金であり、前年度と比較して4,792万円(13.3%)の増加となった。

キ) 収入未済額の状況

第10表 (単位：千円、%)

区 分	令和5年度 決 算 額	令和6年度		前年度増減額
		決 算 額	構 成 比	
市 税	368,157	338,846	18.4	△ 29,312
分 担 金 及 び 負 担 金	7,873	5,043	0.3	△ 2,830
使 用 料 及 び 手 数 料	15,970	13,562	0.7	△ 2,407
国 庫 支 出 金	755,199	358,955	19.5	△ 396,245
県 支 出 金	891,329	817,367	44.5	△ 73,962
財 産 収 入	15,622	1,494	0.1	△ 14,128
諸 収 入	320,685	301,656	16.4	△ 19,029
合 計	2,374,836	1,836,923	100.0	△ 537,913

収入未済額は、前年度と比較して5億3,791万円(22.7%)の減少となっている。

(3) 歳出決算について

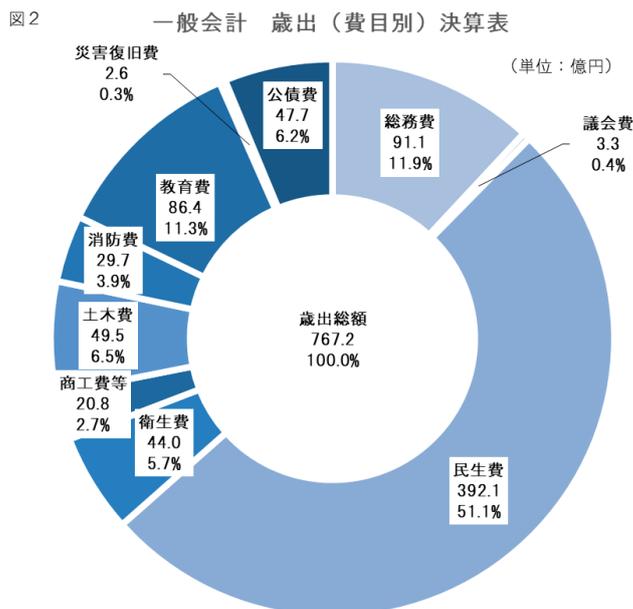
第11表 (単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算対比	
令和6年度	82,773,922,356	76,715,103,405	92.7	3,070,891,215	2,987,927,736	3.6	
令和5年度	78,783,460,039	72,679,744,725	92.3	2,879,725,356	3,223,989,958	4.1	
比較	増 減	3,990,462,317	4,035,358,680	0.4	191,165,859	△ 236,062,222	△ 0.5
	増減率	5.1	5.6		6.6	△ 7.3	

歳出決算額は前年度と比較して40億3,536万円(5.6%)増加の767億1,510万円で、執行率は0.4ポイント上昇した。翌年度繰越額は前年度より1億9,117万円(6.6%)増の30億7,089万円で、不用額は2億3,606万円(7.3%)減の29億8,793万円となっている。

ア) 費目別歳出

歳出費目の構成状況をグラフ化すると次のとおりである。



また、今年度の構成比が高い費目順に分類し、前年度と比較すると次表のとおりである。

第12表

(単位：円、%)

費目	令和5年度		令和6年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度比率	前年度増減額
民生費	37,854,999,754	52.1	39,210,932,719	51.1	3.6	1,355,932,965
総務費	6,528,155,521	9.0	9,109,560,859	11.9	39.5	2,581,405,338
教育費	7,567,836,568	10.4	8,635,730,870	11.3	14.1	1,067,894,302
土木費	4,880,995,322	6.7	4,948,157,261	6.5	1.4	67,161,939
公債費	4,925,004,085	6.8	4,769,844,520	6.2	△ 3.2	△ 155,159,565
衛生費	4,706,030,362	6.5	4,404,159,523	5.7	△ 6.4	△ 301,870,839
消防費	1,906,725,137	2.6	2,972,542,556	3.9	55.9	1,065,817,419
商工費	2,196,622,676	3.0	1,046,834,082	1.4	△ 52.3	△ 1,149,788,594
農林水産業費	1,523,811,883	2.1	981,641,252	1.3	△ 35.6	△ 542,170,631
議会費	353,542,391	0.5	325,765,083	0.4	△ 7.9	△ 27,777,308
災害復旧費	123,446,200	0.2	258,574,700	0.3	109.5	135,128,500
労働費	112,574,826	0.2	51,359,980	0.1	△ 54.4	△ 61,214,846
合計	72,679,744,725	100.0	76,715,103,405	100.0	5.6	4,035,358,680

主な費目の増減内容は次のとおりである。

民生費・・・法人保育所運営費、障害児通所支援給付事業、児童手当給付費の増加

総務費・・・定額減税補足給付金事業(皆増)、資産マネジメント課管理費(庁舎買戻し費用)の増加

教育費・・・具志川小学校校舎増改築事業、新石川調理場整備運営事業の増加、

電子黒板等導入事業(皆増)

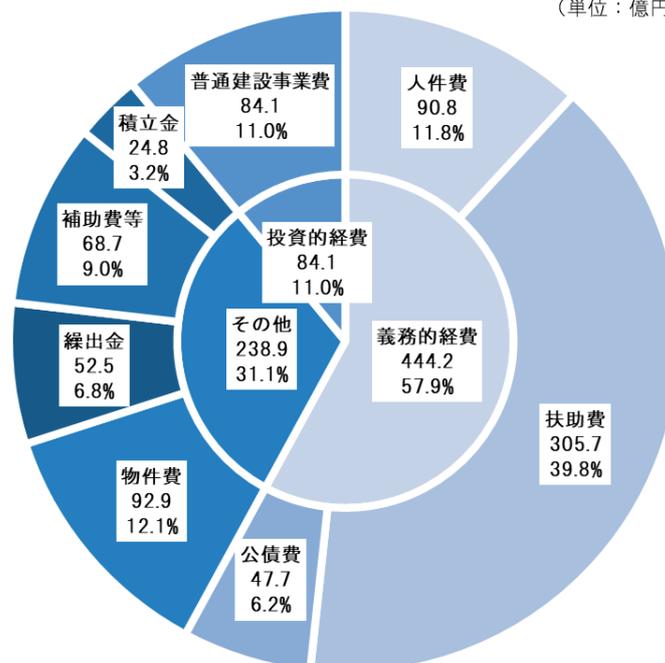
消防費・・・沖縄県消防指令センター整備事業〔庁舎建設〕(皆増)

商工費・・・うるま感動キャンペーン事業(皆減)、石川多目的ドーム機能強化事業、めんそーれうるま！キャンプ・合宿事業の減少

イ) 性質別歳出

図3 一般会計 歳出(性質別)決算表

(単位：億円)



歳出全体に占める性質別項目の割合は、義務的経費が 57.9%、投資的経費が 11.0%、その他の経費が 31.1%となっている。

前年度と比較して、義務的経費は 6.1% (25 億 4,577 万円) 増加しており、その主な要因は、物価高騰に係る定額減税補足給付金事業などの扶助費が増加したことによるものである。投資的経費は 17.9% (12 億 7,836 万円) 増加しており、その主な要因は、沖縄県消防指令センター整備事業 (庁舎建設) の皆増等によるものである。その他の経費は 0.9% (2 億 1,123 万円) 増加しており、その主な要因は、電子黒板等導入事業の皆増によるものである。

ウ) 繰越額の状況 (令和 5 年度から令和 6 年度への繰越)

第13表

繰越明許事業 (56 事業)	繰越額	左の財源内訳					
		既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	
繰越計算書 (A)	2,879,725,356	110,817,675	682,980,316	646,361,200	968,400,000	0	471,166,165
繰越予算額 (B)	2,879,725,356	0	682,980,316	646,361,200	968,400,000	0	581,983,840
繰越決算額 (C)	2,400,008,124	0	536,324,903	485,997,110	803,700,000	0	573,986,111
決算額と予算額の差額 (C-B)	△ 479,717,232	0	△ 146,655,413	△ 160,364,090	△ 164,700,000	0	△ 7,997,729
執行率 (C/B)	83.3		78.5	75.2	83.0	-	98.6

執行率は 83.3% で決算額と予算額との差額が 4 億 7,972 万円となった。その主な要因は具志川小学校校舎増改築事業費の減、勝連城跡公園整備事業と農業施設災害復旧事業の事故繰越によるものである。予定されていた財源は国庫支出金、県支出金、市債がそれぞれ 78.5%、75.2%、83.0% の収入率となっている。

エ) 繰越額の状況 (令和 6 年度から令和 7 年度への繰越)

第14表

(単位: 円)

事業	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	
繰越明許事業 (80 事業)	2,975,839,015	226,458,024	258,912,295	622,730,000	1,164,100,000	249,871,000	453,767,696
事故繰越事業 (2 事業)	95,052,200	0	70,802,876	0	4,900,000	0	19,349,324

令和 7 年度への繰越明許費は、前年度と比較して 24 事業、9,611 万円増加し 29 億 7,584 万円、事故繰越は前年度と比較して、2 事業、9,505 万円 (皆増) となっている。

オ) 債務負担行為

第15表

(単位: 千円)

区分	令和5年度末	令和6年度末	前年度増減
物件の購入等に 係るもの	19,753,266	16,658,766	△ 3,094,500
債務保証又は損失 補償に係るもの	0	0	0
その他	6,870,906	9,707,206	2,836,300
合計	26,624,172	26,365,972	△ 258,200

今年度の債務負担行為額は、前年度と比較して 2 億 5,820 万円の減少となっている。

カ) 予備費充用の状況

第16表 (単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	前年度増減
予備費充用額	371,434,000	148,937,000	△ 222,497,000

今年度の予備費充用額は、前年度と比較して 2 億 2,250 万円減の 1 億 4,894 万円となっており、39.2%が災害復旧事業への充用である。

(4) 財政分析

本市の財務指標は以下のとおりである。

ア) 経常収支比率

財政構造の弾力性をみる経常収支比率の推移は次表のとおりである。

第17表 (単位：%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体指数
経常収支比率	92.2	96.0	96.8	92.1
うち人件費	23.5	24.4	24.6	23.8
〃 扶助費	20.7	22.4	23.6	23.7
〃 公債費	15.2	15.0	13.8	9.9

※類似団体指数は、人口や産業構造等により分類された同じ類型に属する都市(沖縄市R5)の値

経常収支比率は、経常経費に充てられた経常一般財源の割合を示し、都市にあっては 75%程度が妥当とされているが、本市は 96.8%で前年度と比較すると 0.8 ポイント増、類似団体指数と比較しても高くなっており、財政構造は硬直化傾向にある。

イ) 財政力指数

標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示す財政力指数の推移は次表のとおりである。

第18表 (単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体指数
基準財政需要額	26,533,645	27,259,472	28,275,090	28,323,309
基準財政収入額	12,643,497	13,461,107	13,810,654	16,556,386
財政力指数 (3年平均)	0.48	0.47	0.49	0.57

※類似団体指数は、人口や産業構造等により分類された同じ類型に属する都市(沖縄市R5)の値

増大する行政需要に対し、自主財源である市税等も増加し、財政力指数も 0.49 と前年度から 0.02 ポイント上昇しているが、類似団体指数の 0.57 や県内 11 市の平均値(令和 5 年度決算)0.55 との比較では低い状態である。

ウ) 公債費負担比率

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合をみる公債費負担比率の推移は次表のとおりである。

第19表 (単位：%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度増減
公債費負担比率	11.5	11.4	10.4	△ 1.0

公債費負担比率は、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかを示し 15%を超えると警戒ラインとされている。前年度と比較して 1.0 ポイント低下し、県内 11 市の平均 10.5% (令和 5 年度決算) と比較すると低くなっている。

4 特別会計決算について

(1) 国民健康保険特別会計

第20表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較
歳入総額	16,152,188,235	16,409,447,477	16,062,774,782	△ 346,672,695
歳出総額	15,694,006,414	16,101,393,496	15,739,983,891	△ 361,409,605
歳入歳出差引額	458,181,821	308,053,981	322,790,891	14,736,910
翌年度繰越財源	0	0	0	0
実質収支額	458,181,821	308,053,981	322,790,891	14,736,910
単年度収支額	△ 275,085,177	△ 150,127,840	14,736,910	
実質単年度収支額	△ 55,085,177	△ 628,766,840	51,798,910	

ア) 歳入

歳入総額は、前年度と比較して3億4,667万円(2.1%)減の160億6,277万円となっている。主な増減として、増加したものは、保険税が2億3,338万円(10.3%)、減少したものは、繰入金が3億9,859万円(19.0%)、繰越金が1億5,013万円(32.8%)、県支出金が4,449万円(0.4%)となっている。

イ) 国民健康保険税

国民健康保険税の調定額は、前年度と比較して2億3,353万円(8.5%)増の29億6,700万円となっている。主な要因は、被保険者の課税所得の増及び税率改定によるものである。

前年度と比較して、収入済額は2億3,338万円(10.3%)増の24億9,082万円、収入率は1.6ポイント増の85.2%、不納欠損額は670万円(15.5%)増の4,982万円、収入未済額は1,037万円(2.4%)減の4億3,082万円となっている。

ウ) 歳出

歳出総額は、前年度と比較して3億6,141万円(2.2%)減の157億3,998万円となっている。主な増減として、増加したものは、保険給付費が8,876万円(0.8%)、減少したものは、国民健康保険事業費納付金が4億3,407万円(9.2%)、基金積立金が3,800万円(38.0%)となっている。

エ) 債務負担行為

債務負担行為は、「柔道整復師療養費支給申請書審査委託料」など、14件が設定されている。

オ) 国民健康保険加入状況

第21表

(単位：人、世帯)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度増減
被 保 険 者 数	35,792	34,458	33,480	△ 978
加 入 世 帯 数	21,236	20,677	20,390	△ 287
住民基本台帳人口	126,023	126,454	126,933	479
住民基本台帳世帯	56,363	57,507	58,721	1,214

※住民基本台帳人口は外国人登録人口を含む。 ※各年度3月31日現在

令和6年度末現在の被保険者数は、後期高齢者医療制度への移行等により、前年度より978人減少し被保険者数は33,480人となっている。

カ) 一般会計からの繰入金

第22表

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	前年度増減額
一 般 会 計 繰 入 金	1,521,430,973	1,676,543,295	155,112,322
保険基盤安定繰入金	890,434,537	1,036,839,977	146,405,440
未就学児均等割保険税繰入金	9,873,665	14,689,115	4,815,450
職員給与等繰入金	144,800,000	150,123,000	5,323,000
事務費負担分繰入金	170,668,000	154,639,000	△ 16,029,000
産前産後保険税繰入金	434,788	3,344,146	2,909,358
出産育児一時金等繰入金	61,561,983	62,903,057	1,341,074
財政安定化支援事業繰入金	236,956,000	250,055,000	13,099,000
その他一般会計繰入金	6,702,000	3,950,000	△ 2,752,000

一般会計繰入金の主な増減は、保険基盤安定繰入金が保険税率（均等割）の増に伴う軽減分の増加、出産育児一時金等繰入金が対象者の増による増加、事務費負担分繰入金が委託料及び備品購入費の減少によるものである。

(2) 介護保険特別会計

第23表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較
歳 入 総 額	11,419,427,567	11,891,349,851	11,907,669,688	16,319,837
歳 出 総 額	10,913,955,691	11,513,069,877	11,682,865,925	169,796,048
歳入歳出差引額	505,471,876	378,279,974	224,803,763	△ 153,476,211
翌年度繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	505,471,876	378,279,974	224,803,763	△ 153,476,211
単 年 度 収 支 額	101,014,049	△ 127,191,902	△ 153,476,211	
実質単年度収支額	171,514,049	83,618,098	△ 15,350,211	

ア) 歳入

歳入総額は、前年度と比較して1,632万円(0.1%)増の119億767万円となっている。主な要因は、支払基金交付金が1億2,747万円(4.7%)、保険料が1億2,324万円(5.7%)の増となっている。

イ) 介護保険料

介護保険料の調定額は、前年度と比較して1億110万円(4.5%)増の23億7,317万円となっている。主な要因は、被保険者数の増加によるものである。

前年度と比較して、収入済額は1億2,324万円(5.7%)増の22億8,813万円、収入率は、0.6ポイント上昇し96.8%、不納欠損額は1,175万円(43.9%)減の1,503万円、収入未済額は990万円(11.8%)減の7,434万円となっている。

ウ) 歳出

歳出総額は、前年度と比較して1億6,980万円(1.5%)増の116億8,287万円となっている。主な増減として、増加したものは、保険給付費が3億5,156万円(3.7%)、地域支援事業費が4,224万円(6.7%)、減少したものは、基金積立金1億8,101万円(25.5%)となっている。

エ) 債務負担行為

債務負担行為は、「うるま市地域包括支援センター業務委託事業」など、7件が設定されている。

オ) 一般会計からの繰入金（内訳）

第24表

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度増減額
一 般 会 計 繰 入 金	1,908,683,000	1,916,390,000	7,707,000
介護給付費一般会計繰入金	1,266,061,000	1,311,443,000	45,382,000
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	54,233,000	52,177,000	△ 2,056,000
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	54,115,000	56,793,000	2,678,000
職員給与費等繰入金	145,227,000	146,387,000	1,160,000
事務費繰入金	179,327,000	174,615,000	△ 4,712,000
その他一般会計繰入金	1,498,000	0	△ 1,498,000
低所得者保険料軽減繰入金	208,222,000	174,975,000	△ 33,247,000

繰入金は前年度と比較して771万円(0.4%)増加した。主な要因は、介護給付費一般会計繰入金の4,538万円(3.6%)の増加となっている。

カ) 介護保険認定者数・サービス受給者数

第25表

(単位：人)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
第1号被保険者数	29,265	29,937	30,427
要介護(支援)認定者数	5,672	5,887	6,004
居宅介護(予防)サービス受給者数	45,244	46,631	47,990
地域密着型(予防)サービス受給者数	7,231	7,196	7,032
施設介護サービス受給者数	9,030	8,826	8,900

※サービス受給者数は延人数

令和6年度末における本市の65歳以上の人口は30,485人で、前年度に比べて516人増え、高齢化率も0.3%ポイント増加し24.0%となっている(令和6年度版福祉事務所概要(※編集中)より転記)。今後もこの傾向が続くと考えられることから保険給付費や地域支援事業費は増加することが予測される。

(3) 後期高齢者医療特別会計

第26表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較
歳入総額	1,170,279,451	1,226,637,090	1,530,934,068	304,296,978
歳出総額	1,157,687,672	1,221,502,361	1,526,006,197	304,503,836
歳入歳出差引額	12,591,779	5,134,729	4,927,871	△ 206,858
翌年度繰越財源	0	0	0	0
実質収支額	12,591,779	5,134,729	4,927,871	△ 206,858
単年度収支額	5,493,005	△ 7,457,050	△ 206,858	
実質単年度収支額	5,493,005	△ 7,457,050	△ 206,858	

ア) 歳入

歳入総額は、前年度と比較して3億430万円(24.8%)増加の15億3,093万円となっている。主な増減として、後期高齢者医療保険料が2億5,232万円(28.3%)、繰入金が5,896万円(18.4%)の増加、繰越金が746万円(59.2%)の減少となっている。

イ) 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の調定額は、前年度と比較して 2 億 6,056 万円 (28.8%) 増の 11 億 6,536 万円となっている。主な要因は、保険料の改定と被保険者数の増加によるものである。

前年度と比較して、収入済額は 2 億 5,232 万円 (28.3%) 増の 11 億 4,454 万円、収入率は 0.4 ポイント減少の 98.2%、不納欠損額は 24 万円 (22.8%) 増の 131 万円、収入未済額は 795 万円 (62.9%) 増の 2,059 万円となっている。

ウ) 歳出

歳出総額は 15 億 2,601 万円、前年度と比較して 3 億 450 万円 (24.9%) の増加となっている。増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が 2 億 9,430 万円 (24.9%) となっている。

エ) 被保険者の状況

第27表

(単位: 人、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較	
被 保 険 者 数	12,816	13,177	13,696	519	
参 考	高齢者人口 (65歳以上)	29,305	29,969	30,485	516
	高 齢 化 率	23.3	23.7	24.0	0.3

※各年度3月31日現在

被保険者数は前年度と比較して 519 人増加している。市の令和 6 年度末の年齢別人口から、被保険者数は今後、増加が見込まれる。

オ) 債務負担行為

債務負担行為は、「帳票出力外部委託事業」、1 件が設定されている。

(4) 沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計

第28表

(単位: 円)

区 分	令和5年度	令和6年度	前年度比較
歳 入 総 額	-	1,543,907,992	皆増
歳 出 総 額	-	1,543,907,992	皆増
歳入歳出差引額	-	0	
翌年度繰越財源	-	0	
実 質 収 支 額	-	0	
単 年 度 収 支 額	-	0	
実質単年度収支額	-	0	

ア) 歳入

歳入総額は 15 億 4,391 万円 (皆増) で、内訳は沖縄県消防指令センター整備事業負担金のみとなっている。

イ) 歳出

歳出総額は 15 億 4,391 万円 (皆増) で、内訳は沖縄県消防指令センター整備事業 (指令機器) のみとなっている。

5 財産に関する調書について

(1) 公有財産

ア) 土地及び建物

第29表

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物			
	令和5年度末	令和6年度末	前年度比較	令和5年度末	令和6年度末	前年度比較	
行政財産	公用財産	48,393.31	48,393.31	0.00	34,079.99	34,079.99	0.00
	公共用財産	2,384,772.24	2,400,403.72	15,631.48	404,292.80	403,491.27	△ 801.53
普通財産	5,128,462.51	5,132,252.88	3,790.37	9,074.94	19,541.41	10,466.47	
合 計	7,561,628.06	7,581,049.91	19,421.85	447,447.73	457,112.67	9,664.94	

今年度中の土地の増減高は、行政財産が 15,631.48 ㎡、普通財産が 3,790.37 ㎡それぞれ増加した。主な内容は、行政財産が公園用地の取得及び新石川調理場（予定地）、普通財産があげなこども園の前年度末残高修正によるものである。

建物の増減高は、行政財産が 801.53 ㎡の減、普通財産が 10,466.47 ㎡増加した。主な内容は、与那城庁舎の買戻し及びこども園の前年度末残高修正によるものである。

また、公共用財産の土地及び建物の前年度末現在高、決算年度中増減高において、各施設所管課と資産マネジメント課の報告数値が異なっていた。

イ) 山林

令和 6 年度末の現在高は 3,489,835.76 ㎡で、1,574.00 ㎡減少している。

ウ) 無体財産権

令和 6 年度末の商標権の現在高は 16 件で、前年度から 2 件増加している。

エ) 有価証券

令和 6 年度末の現在高は 23,601,500 円で、前年度から変動がない。

オ) 出資による権利

令和 6 年度末の現在高は 646,044,200 円で、前年度から変動がない。

(2) 物品

車両及び重要物品（取得価格又は評価額が 100 万円以上）について、備品台帳整備を行った結果、239 台となっている。

重要物品は、主に冷暖房機器類、事務用器具類等 51 点が減少し 372 点となっている。

(3) 債権

令和 6 年度末の現在高は 268,819,228 円で、決算年度中は、有効率対策事業貸付金が償還されたことにより 44,836,927 円の減少、農業集落排水事業会計の下水道事業（公営企業）会計への移行に伴う水洗便所改造等資金が皆減となっている。

(4) 基金

ア) 一般基金

第30表

(単位：円、%)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	増減率	令和6年度中	
				積立額	取崩額
財 政 調 整 基 金	5,223,498,862	4,173,233,936	△ 20.1	1,637,021,074	2,687,286,000
減 債 基 金	5,104,993,346	4,313,637,096	△ 15.5	208,643,750	1,000,000,000
地 域 福 祉 基 金	28,308,449	25,683,449	△ 9.3	0	2,625,000
学校用地取得及び学校施設整備基金	5,484,925	5,484,925	0.0	0	0
人 材 育 成 基 金	6,639,159	6,639,159	0.0	0	0
地 域 振 興 基 金	2,277,055,876	2,223,821,322	△ 2.3	108,207,641	161,442,195
津堅島津堅地区土地改良施設基金	2,539,129	2,539,129	0.0	0	0
宮城島上原地区土地改良施設基金	8,780,374	8,780,374	0.0	0	0
こ ども ゆ め 基 金	872,823,988	761,938,988	△ 12.7	0	110,885,000
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	239,870,941	249,870,941	4.2	10,000,000	0
公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	1,478,438,894	1,196,807,894	△ 19.0	304,859,000	586,490,000
ふるさと応援寄附基金	686,754,304	721,990,214	5.1	153,359,910	118,124,000
ふるさと農村活性化基金	0	0	0.0	0	0
国民健康保険財政調整基金	721,361,000	758,423,000	5.1	62,000,000	24,938,000
介護保険給付費等準備基金	703,642,345	841,768,345	19.6	528,511,000	390,385,000
未買収用地取得基金	17,788,725	16,187,725	△ 9.0	10,811,000	12,412,000
森林環境譲与税基金	47,241,000	57,755,000	22.3	10,514,000	0
中原小学校図書整備基金	4,500,000	3,000,000	△ 33.3	0	1,500,000
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	54,216,000	147,961,300	172.9	93,745,300	0
農水産業振興戦略拠点施設基金	8,000,000	12,000,000	50.0	4,000,000	0
合 計	17,491,937,317	15,527,522,797	△ 11.2	3,131,672,675	5,096,087,195

一般基金の現在高は 155 億 2,752 万円で、前年度と比較して 19 億 6,441 万円減少している。財政調整基金と減債基金の令和 6 年度末の合計残高は 84 億 8,687 万円で、市中中期財政計画（令和 3 年度～令和 8 年度）における残高見込額 108 億を下回っている。

ふるさと応援寄附基金の取崩額 1 億 1,812 万円は、「うるままるごと音楽祭」、「農水産物等輸送支援業」、「避難所等環境整備事業」に充当されている。

地域振興基金の取崩額 1 億 6,144 万円は、「感動産業特区まちづくりブランディング事業」「まち・ひと・しごと創生総合戦略評価委員会運営事業」「宇都宮市経済交流事業」に充当されている。

基金の債券運用結果は、運用額 25 億円で運用益が 1,193 万円となっている。

イ) 定額基金

第31表

(単位：円、%)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	増減率	令和6年度中	
				積立額	取崩額
国民健康保険高額療養資金貸付基金	14,500,000	14,500,000	0.0	16,608,079	16,608,079
介護保険高額介護サービス資金貸付基金	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0
土地開発基金	310,733,003	371,733,003	19.6	187,702,940	126,702,940
うち現金	195,991,541	130,288,601	△ 33.5	61,000,000	126,702,940
うち公社貸付	114,741,462	241,444,402	110.4	126,702,940	0
合 計	326,233,003	387,233,003	18.7	204,311,019	143,311,019

(a) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は、国民健康保険高額療養資金の貸付けを行うため設置されているもので、基金の額 14,500,000 円で運用されている。今年度の運用状況は、延べ 16,608,079 円（139 件）を貸付けし、同額が償還されている。なお、今年度の回転率は 1.15 回であった。

(b) 介護保険高額介護サービス資金貸付基金

この基金は、介護保険高額介護サービス資金の貸付けを行うため設置されているもので、基金の額 1,000,000 円で運用されているが、基金設置後これまで運用実績はない。

(c) 土地開発基金

この基金は、公有地等の先行取得を行い、事業の円滑な執行を図るために設置されている。今年度の運用状況は、一般会計からの繰入金 61,000,000 円の増、ヌーリ川公園整備事業用地取得のため土地開発公社へ 126,702,940 円を貸付けた。土地については取得、処分ともになかった。

6 まとめ

(1) 一般会計

令和6年度の一般会計決算は、歳入は自主財源である市税が前年度に比べ、2億3,226万円増の138億3,560万円となった。主な要因は、固定資産税が土地の評価替え、宅地開発に伴う地目変更及び企業の償却資産設備増に伴う増加、法人市民税が企業の業績向上等に伴い増加したことによるものである。歳出は、支出済額が767億1,510万円、翌年度への繰越額が30億7,089万円で予算執行率は92.7%となっている。前年度と比較すると、支出済額が40億3,536万円(5.6%)、予算執行率が0.4ポイント増加し、繰越額が1億9,117万円(6.6%)増加した。

本年度の予算額は、前年度より約40億円増加しており、予算の執行率が、前年度と比較して0.4ポイント上昇の92.7%、不用額が前年度と比較して、7.3%減少し、29億8,793万円となっている。

今後とも適切な予算執行に努め、さらなる市民の福祉向上に取り組んでいただきたい。

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計については、8年連続の黒字決算となっている。被保険者の課税所得の増及び税率改定による保険税収入の約2億円増加、事業費納付金が約4億円減少したが、被保険者の後期高齢者医療制度への移行に伴う減少、財源不足の補てんに伴う基金残高の減少など、厳しい財政運営が続くものと予測される。引き続き収入対策の強化をはじめ、被保険者の健康づくりを強力に推進し、市民の健康増進に努めていただきたい。

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計については、令和6年度から「お知らせセンター」に現年度未納者への架電を依頼し、過年度未納者への滞納整理を集中して行ったことにより、収納率が向上した。

高齢化率の上昇に伴い、要介護(要支援)認定者数が増加し、サービスの利用が増加したことにより、保険給付費がサービス全般で増加傾向となっている。

また、要介護認定において、申請から認定までの日数は約37.4日となっているが、適正な介護保険制度運営のため、厚生労働省が取りまとめた審査会の簡素化に関する取り組み事例等を参考に、認定審査の迅速化及び効率化に努めていただきたい。

(4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計については、団塊世代の75歳到達による加入者数の増加が見込まれており、これに伴う保険給付費の増加により、一般会計の負担増が予想される。今後も沖縄県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、被保険者の方々が安心して医療サービスを受けられるよう取り組んでいただきたい。

(5) 沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計

沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計は、地方自治法第209条第2項の規定により、沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、令和6年4月1日に設置された。沖縄県消防通信指令施設運営協議会には県内38市町村(28団体)が参画しており、沖縄県消防指令センターシステム整備事業及び消防庁舎建設事業を実施し、令和8年3月の完成をもって、119番緊急通報回線を現施設(ニライ消防本部内)から新施設(うるま市消防本部)へ切り替えて運用を開始する予定となっている。

消防力の維持・強化により、災害や事故の多様化、住民ニーズの多様化等の消防を取り巻く環境の変化に的確に対応し、今後とも市民の生命、身体及び財産を守るよう努めていただきたい。

【財政用語の解説】

～ 参考 地方財政小辞典より抜粋引用 ～

◆形式収支 = 歳入決算額－歳出決算額

◆実質収支 = 形式収支－翌年度へ繰越すべき財源

◆単年度収支 = 当該年度の実質収支－前年度の実質収支
 当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味する

区 分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字
単年度収支が黒字	新たな剰余金が生じた	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金で補った	赤字額の増加

◆実質単年度収支 = 単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額
 単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金積立、繰上償還）を加え、赤字要素（積立金取崩）を除外した場合の単年度収支がどうだったかを検証するもの

◆標準財政規模 = (基準財政収入額－(所得割における税源移譲相当額の25%)－地方譲与税－交通安全対策特別交付金) *100/75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額
 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模

◆実質収支比率 = (実質収支額／標準財政規模) *100
 実質収支の額の適否を判断する指標で、3～5%程度が望ましいとされる

◆経常収支比率 = (経常経費に充当される経常一般財源／経常一般財源の額) *100
 財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す

◆公債費負担比率 = (公債費充当一般財源／一般財源総額) *100
 財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で表す比率で、率が高いほど財政運営の硬直性を示す

◆財政力指数 = 基準財政収入額／基準財政需要額 (3年平均)
 当該団体の財政力（体力）を示す数値で、指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が高い団体とされる

◆基準財政収入額
 地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち、基準財政需要額に対応する部分の額

◆基準財政需要額
 地方公共団体が平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額

